



追加型投信 / 国内 / 株式

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2017年9月20日

平素より「日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは2017年9月20日に決算を迎え、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、当期の分配金を700円(1万口当たり、税引前)としたことをご報告申し上げます。  
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金と基準価額(2017年9月20日)

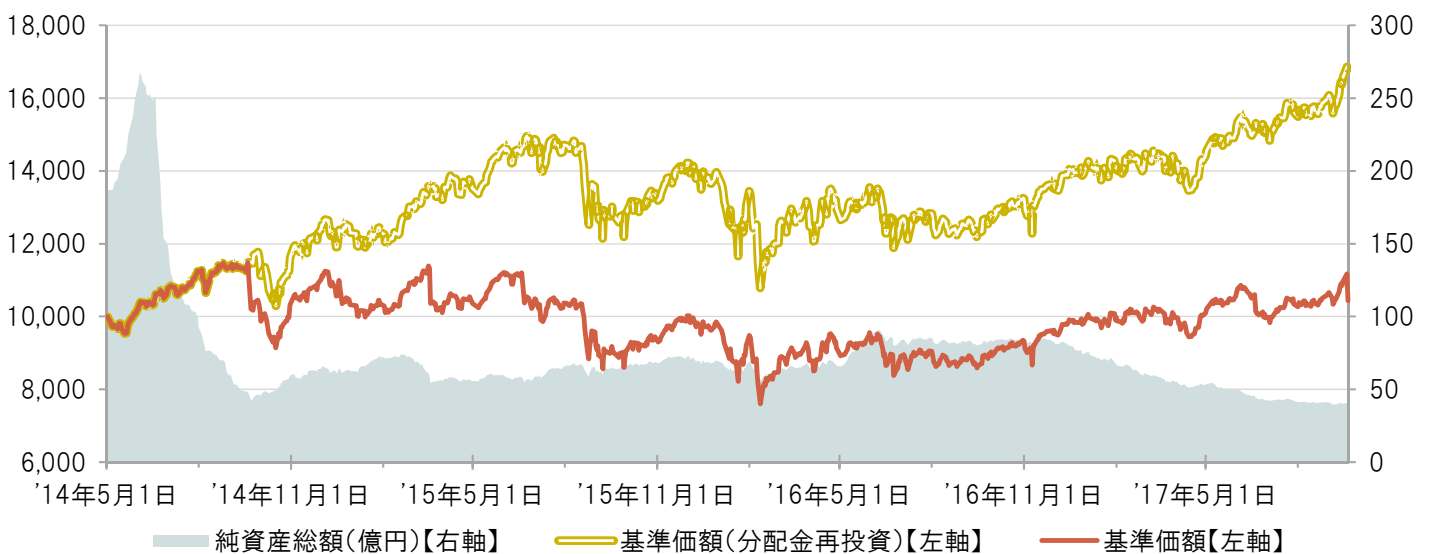
分配金(1万口当たり、税引前)	700円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,514円

#### 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第9期 (2016年9月)	第10期 (2016年12月)	第11期 (2017年3月)	第12期 (2017年6月)	第13期 (2017年9月)	設定来合計
0円	0円	50円	600円	700円	5,150円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 基準価額の推移(期間:2014年5月1日(設定日)~2017年9月20日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
また、税金・手数料等を考慮していません。

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

## 第13期の投資環境と運用状況

## 【投資環境】

当期の国内株式市況は、全体としては一進一退の動きとなる中、結果として小幅に上昇しました。

2017年6月下旬から2017年8月上旬にかけては、世界経済が堅調に推移していることや、2017年4-6月企業業績が総じて好調だったことなどが評価された一方、今後の欧米における金融政策が引き締め感を増すとの観測も出て、上値を積極的に買い進む動きは限られました。結果として、売買代金は低水準なものにとどまり、一進一退の方向感の乏しい動きとなりました。

8月中旬から9月上旬にかけては、朝鮮半島情勢が緊迫の度を増したほか、アメリカにおける大型ハリケーンの襲来などを受け、円高・ドル安が進行しました。それに対して、これといった買い材料が見当たらなかったこともあり、国内株式市況は下落基調を辿りました。9月中旬は、朝鮮半島情勢がやや落ち着いたことなどを受け、過度なリスク回避の動きが後退したことなどから、上昇しました。

## 【運用状況】

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案して行いました。組入銘柄数は、概ね60銘柄程度としました。

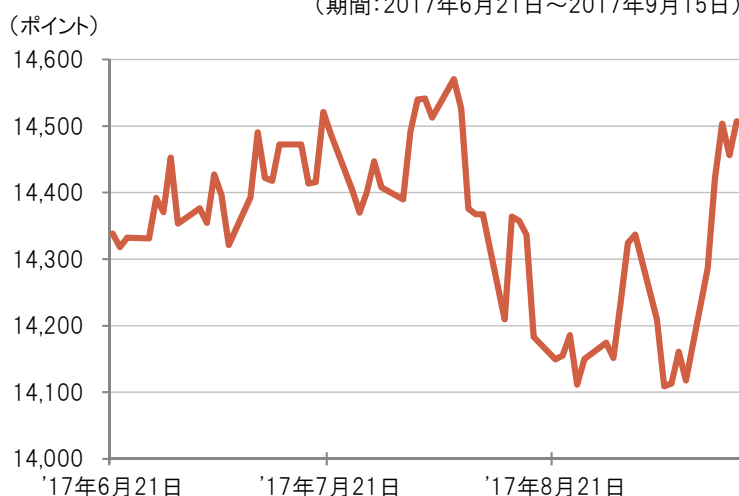
当期は、「オムロン」等を新規に組み入れたほか、「日本電産」等の組入比率を引き上げました。「オムロン」については、アジアをはじめとする世界各地で生産設備の自動化が進行していることを背景に、センサに代表される各種制御機器の売上が持続的に拡大する確度が高まったと判断したほか、「日本電産」については、電気自動車(EV)の普及見通しの高まりなどを背景に、戦略的に経営資源を傾注している車載用電子部品の中期的な売上拡大の確度がいっそう高まったと判断しました。

その一方、「ファナック」、「SUMCO」等は全部または一部を売却しました。「ファナック」については、欧州における積極的なシェア拡大戦略などを取っている影響で利益拡大ペースが同業比較上やや見劣りする可能性が高いと判断したほか、シリコンウェーハで高いシェアを持つ「SUMCO」については、同社のシリコンウェーハ増産計画が今後シリコンウェーハの需給バランスに悪影響を与える可能性が高まったと判断しました。

(2017年9月15日現在)

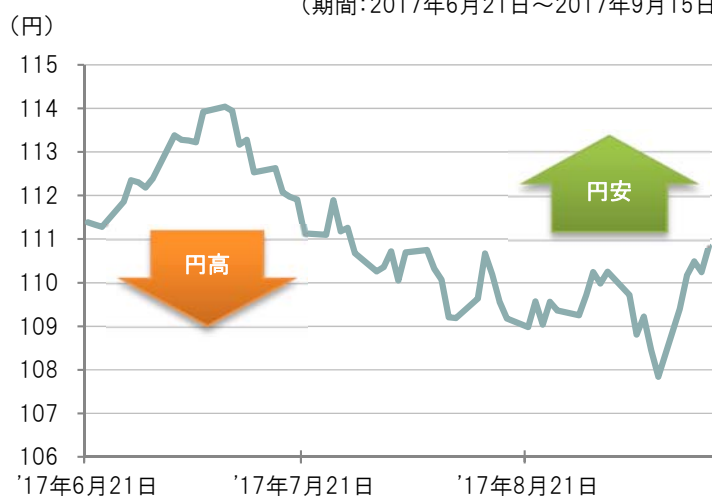
## 国内株式市況(JPX日経インデックス400)

(期間:2017年6月21日~2017年9月15日)



## 為替の推移(米ドル/円)

(期間:2017年6月21日~2017年9月15日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

## 今後の見通し・運用方針

## 【投資環境の見通し】

～今後の株価パフォーマンスは企業間格差が明瞭になる～

国内株式市況は、狭いレンジで明確な方向感に乏しい状況が続いています。

上値が重い最大の要因は、世界経済および日本経済が勢いを欠いていることにある、と考えています。堅調でこそあるものの改めて成長ペースの加速を予感させるほどの力強さは感じられません。さらに付け加えれば、朝鮮半島情勢や、10月に予定される中国共産党大会終了後の中国経済の動向など、今後の展開次第では株式市場に大きな影響を生じさせかねないイベントのなりゆきを見守りたい、という投資家心理も、上値近辺での買い意欲を鈍らせる要因になっていると思われます。

一方で、下値も限られている背景には、第1に、今後の方向性のニュアンスに多少の差こそあるものの、日米欧の金融政策が歴史的に見ればかなり緩和的であり、リターンを求める資金が株式市場に流入しやすい状況が続いていること、第2に、日本銀行が下落局面で継続的にETFを購入していることがあると見ています。

当面、上記のような、多くの投資家にとって、強気にも弱気にもなりきれない状況は解消しない可能性が高い、と見ています。従って、TOPIX(東証株価指数)や当ファンドの参考指数であるJPX日経インデックス400などの株価指数は引き続き一進一退の動きが続くと考えています。

ただし、上記は株式市場全体の話です。個別銘柄については、各企業の業績モメンタム(勢い)の差で株価の明暗が分かると予想しています。適切に各業種・各企業の業績の方向性を捉え、それを踏まえた銘柄の取捨選択を行うことが重要になると予想しています。

## 【今後の運用方針】

今後の銘柄選択に当たっては、個別企業を取り巻く事業環境が良好であり、2018年3月期以降の利益成長の確度が高いことに加えて、株価収益率(PER)など株価指標面の魅力が相対的に大きいと判断される銘柄を重視したいと考えています。

現時点で特に魅力が大きいと考えている企業には、

- ・EV(電気自動車)関連など、自動車技術の革新によって利益成長の加速が期待される企業
- ・産業用ロボットや工場自動化機器関連など生産やサービスの現場における省力化に寄与する企業
- ・日本発の技術やノウハウ、知見を競争力の源泉として世界市場での活躍が期待されるヘルスケア関連企業
- ・経済が相対的に堅調に推移していると目されるインドでの事業展開に積極的に取り組む企業
- ・技術革新などを背景に高水準の需要が見込まれる半導体設備投資に関連する企業
- ・特徴ある新製品を牽引役として着実に利益成長が可能と目される企業
- ・コーポレートガバナンス(企業統治)の強化を通じてROE向上に積極的に取り組む企業

などが挙げられます。

上記を重視しつつも、必ずしも上記の側面にとらわれることなく、各企業のROE向上に向けた経営方針を確認し、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘する取り組みを続けていきます。そして、より期待が大きいと判断した銘柄へのシフトを積極的に進め、運用成果の向上に努める考えです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 【本資料で使用している指数について】

■**JPX日経インデックス400**: JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**投資対象** わが国の金融商品取引所に上場している株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**運用方法** 日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。

・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE(自己資本利益率)向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して投資を行います。

#### ■ファンドの仕組み

・運用は主に日本経済再生戦略株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

#### ■分配方針

・年4回の決算時(3・6・9・12月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 日本経済再生戦略株式ファンド【愛称:セブン・シスターズ】

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年9月20日まで(2014年5月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・6・9・12月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ■ファンドの費用

<b>お客さまが直接的に負担する費用</b>	
購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額
<b>お客さまが信託財産で間接的に負担する費用</b>	
運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.6632%(税抜 年率1.54%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本経済再生戦略株式ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			